③　Have Grade : A or B, C, D in the “Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, 2024.

④　The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Operational Policy, Director General, Bureau of Finance and Equipment, or by Chief of Staff, Ground Self Defense Force. (As in the tender documentation)

⑤　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese government is continuing state concerned.

⑺　Time limit for tender : 13 : 30　31, March, 2025 (tenders submitted by mail : 12 : 00 28, March, 2025)

⑻　Contact point for the notice : MURAKAMI Ryoji, Head, Contract section, Procurement and Finance Department, North Eastern Depot, Japan Ground Self Defense Force, 1―1 Minamimedate, Miyaginoward, Sendai-city, Miyagi 983―8580 Japan, TEL 022―231―1111 EXT. 4232

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年３月７日
独立行政法人造幣局理事　佐藤　雄作

◎調達機関番号　561　◎所在地番号　27
○造大第17号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　7
⑵　購入等件名及び数量　被服（冬服・夏服）一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　①令和８年３月25日　②令和８年５月22日　③令和８年９月18日
⑸　納入場所　本局・さいたま支局・広島支局
⑹　入札方法　入札者は、下記の㈠及び㈡の合計額を入札書に記載するものとする。㈠消費税が課税となるものについては、入札者が消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった価格の110分の100に相当する金額　㈡消費税が非課税又は不課税となるものについては、見積もった価格

2　競争参加資格
⑴　造幣局契約事務規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は、令和７・８・９年度独立行政法人造幣局競争参加資格において業種区分が「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」、「C」又は「D」に格付けされている者であること。
⑶　各省各庁から指名停止等を受けていない者であること。
⑷　造幣局と締結した契約に関し、契約に違反し、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒530―0043 大阪市北区天満１―１―79
独立行政法人造幣局　総務部経理課　契約担当　畠中　康彦　電話06―6351―5463
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年４月30日17時00分まで、上記３⑴の場所で随時行う。
⑷　入札書の受領期限　令和７年５月７日17時00分　ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
⑸　開札の日時及び場所　令和７年５月８日14時00分　造幣局経理課会議室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　造幣局契約事務規程第７条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of procurement : SATO Yusaku, Executive Director, Japan Mint
⑵　Classification of the products to be procured : 7
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Uniform (winter uniform and summer uniform) 1 set
⑷　Delivery period : ①March 25, 2026 ②May 22, 2026 ③September 18, 2026
⑸　Delivery place : Head Office, Saitama Branch and Hiroshima Branch
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :
①　do not come under Article 4 and 5 of the Japan Mint Contract Procedure Rules.
②　have obtained Grade A, B, C or D from the Ministry of Finance Japan (all ministries／agencies) or Japan Mint in the category of “Manufacturing of products” or “Selling of products” in the qualification for participating in tendering procedures for the fiscal years of 2025, 2026 and 2027.
③　have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency.
④　are not being recognized as an unsuitable one to make a contract with, due to the violation of the contract with Japan Mint including its branches in the past.
⑺　Time-limit for tender : May 7, 2025 at 5 : 00 p.m.
⑻　Contact point for the notice : HATAKENAKA Yasuhiko, Contract Unit, Accounts Division, General Affairs Department, Japan Mint, 1―1―79 Temma Kitaku, Osaka-shi 530―0043 Japan TEL 06―6351―5463

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年３月７日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長　松本　尚也

◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
○第06―1509―01号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　Ｊ－ＰＡＲＣ機器保護システム用モジュール等の購入　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和８年２月27日
⑸　納入場所　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）
⑹　入札方法
①　総価で行う。
②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。
⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。